

室蘭港カーボンニュートラルポート形成計画(骨子)

1. 計画の目的

- 明治期から石炭・石油等のエネルギーや鉄鋼業の原燃料・製品の輸送を支えてきた歴史を継承するとともに、高い静穏性や維持浚渫が不要な広く深い水域を有する室蘭港のポテンシャルを活かし、新たに洋上風力や水素関連産業の集積を通じて地域経済の活性化と我が国のカーボンニュートラル(以下「CN」という。)の達成に貢献するため、カーボンニュートラルポート(以下「CNP」という。)としての室蘭港の目指す方向性を明確にする。
- また、室蘭港の CNP の計画的な形成に向けて、温室効果ガスの現状及び削減目標、目標の達成のために講じるべき取組、ロードマップ等を整理する。

2. 室蘭港の CNP 形成に向けた方針

(1) 立地・利用企業の CN 化

鉄鋼業を始めとする室蘭港立地・利用企業の高い技術力や特性を活かし、生産及び物流システムの CN 化を目指す。

(2) 洋上風力産業拠点の形成

洋上風力発電部材の事前組立・積出し等に適したふ頭及び水域が存在し、洋上風力発電関係の技術開発や SEP 船母港化の動きとともに、洋上風力との連携が見込まれる鉄鋼業や造船業、ワイヤーロープ産業等が集積している特性を活かし、全国・世界に向けた洋上風力産業拠点の形成を目指す。

(3) 水素等の地産地消及び水素ハブ拠点の形成

大型タンカーの入港可能な水域を有し、水素等の貯蔵に適した土地が港内に存在するとともに、水素等の大口需要を有する企業、水素等関連の高度な技術力や豊富な利用実績を有する企業及び室蘭工業大学が立地している特性を活かし、水素等の地産地消を進めつつ水素ハブ拠点の形成を目指す。

(4) ブルーカーボン生態系の創出

鉄鋼スラグを活用した藻場造成製品の生産技術を有していること、また我が国有数の海藻類の研究教育施設である北海道大学北方生物圏フィールド科学センター室蘭臨海実験所が立地している特性を活かし、ブルーカーボン生態系の創出を目指す。

3. 室蘭港 CNP 形成計画における基本的な事項

(1) 推計年次・計画期間・目標年次・対象範囲

- 我が国における温室効果ガスの約 9 割を占め、地球温暖化に及ぼす影響が最も大きいとされる CO₂ の排出量について、基準年(2013 年度を原則とする)及び現状(最新の情報が得られる 2020 年度)を推計した上で、政府目標と同様に 2030 年度、2050 年の削減目標を定める。

- 本計画の対象範囲は、室蘭港における①港湾ターミナル内、②港湾ターミナルに出入りする船舶・車両、③ターミナル外(臨海部に立地する事業者等)とする。

(2) 推進体制・進捗管理

- 本計画策定後は、定期的に室蘭港 CNP 協議会を開催し、同協議会委員と共に本計画の推進を図るとともに、計画の進捗状況を確認・評価するものとする。
- 取組の推進を図るため、室蘭港 CNP 協議会を活用した情報共有と企業間連携等を行う。

4. 温室効果ガス排出量の削減目標・削減計画

- 2030 年度の温室効果ガスの削減目標は、2013 年度比 44%の削減とした上で、2050 年までに CN を目指す。
- 削減計画については、設定した対象範囲で講じるべき温室効果ガス削減対策に対し、それぞれの整備主体・数量・整備期間等を記載する。

5. 水素等の需要推計・供給目標・供給計画

- 室蘭港における CN の実現のためには、将来的に水素等を必要とすることが見込まれることから、周辺地域も含め 2030 年度及び 2050 年時点の水素等の需要量を示す。
- 上記で設定した需要に応じて、室蘭港内対象区域や周辺地域で水素等の供給目標の設定及び供給に必要な施設の整備を検討する。

6. 港湾・産業立地競争力の強化に向けた方策(概略)

- (1) 施設の ZEB(ゼロ・エネルギー・ビル)化
- (2) 水素還元製鉄・電炉活用等
- (3) 原燃料・製品の輸送手段(船舶・荷役機械等)の CN 化
- (4) 洋上風力関連部材(架台・杭打ち機部材・浮体基礎等)の生産
- (5) 洋上風力発電施設建設等に投入される SEP 船等作業船の母港活用
- (6) 洋上風力発電施設建設時における事前組立・積出等への活用
- (7) 水素等の受入、貯蔵、積替施設の整備
- (8) 船舶への CN 燃料の供給施設の整備
- (9) 室蘭港および周辺海域の藻場の回復及び造成

7. ロードマップ(概略)

方針	整備主体	2023年	～	2030年	～	2050年
(1) 立地・利用企業のCN化	民間事業者	施設のZEB（ゼロ・エネルギー・ビル）化				
		検討			水素還元製鉄・電炉活用等※1	
		検討	船舶・荷役機械等のCN化※2			
(2) 洋上風力産業拠点の形成	公共 民間事業者	洋上風力発電関連部材の生産				
		洋上風力発電施設建設等に投入されるSEP船等作業船の母港活用				
		検討	洋上風力発電施設の事前組立・積出等への活用			
(3) 水素等の地産地消及び水素ハブ拠点の形成	民間事業者	検討	水素の受入、貯蔵、積替施設の整備			
		検討	船舶へのCN燃料の供給施設の整備			
(4) ブルーカーボン生態系の創出	公共 民間事業者	検討	室蘭港および周辺海域の藻場の回復及び造成			

※1 日本製鉄カーボンニュートラルビジョン 2050 より

※2 2024年2月、LNGハイブリッド推進船（内航石灰石運搬船）運航開始予定

8. その他

本計画は、令和5年3月末までに策定予定である。なお、策定後、令和4年12月16日に施行された「港湾法の一部を改正する法律」及び令和5年3月見直し予定の「港湾の開発、利用及び保全並びに開発保全航路の開発に関する基本方針」等を踏まえて、「港湾脱炭素化推進計画」に見直す見込みである。

本計画の算出結果は公開文献や企業等へのヒアリングを基に諸条件を設定して算出したもので現時点での値であり、今後の検討の中で見直す可能性がある。